

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2025年2月10日
【中間会計期間】	第70期中（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）
【会社名】	サイタホールディングス株式会社
【英訳名】	SAITA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 才田 善之
【本店の所在の場所】	福岡県朝倉市下淵472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平山 繁之
【最寄りの連絡場所】	福岡県朝倉市下淵472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平山 繁之
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 中間連結会計期間	第70期 中間連結会計期間	第69期
会計期間	自2023年7月1日 至2023年12月31日	自2024年7月1日 至2024年12月31日	自2023年7月1日 至2024年6月30日
売上高 (千円)	2,156,217	3,580,560	4,676,369
経常利益 (千円)	432,740	395,212	782,757
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	420,120	203,436	713,521
中間包括利益又は包括利益 (千円)	473,996	249,032	733,352
純資産額 (千円)	5,026,321	6,043,293	5,833,395
総資産額 (千円)	7,234,384	8,870,854	8,666,982
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	666.44	322.68	1,131.84
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.5	61.5	61.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,648	168,964	493,340
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	190,334	221,420	330,830
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,790	176,731	82,112
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	1,747,709	2,498,935	2,728,594

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善並びに経済活動の正常化が進み、インバウンド効果による国内消費の回復もあり、景気も緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、アメリカの今後の政策動向に加えて中国の景気不安や中東情勢の緊迫化などの地政学リスクに伴う資源価格の上昇、金融資本市場の変動など、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業であります建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資も持ち直しの傾向にありますが、建設資材価格・原材料価格の高騰や労働者不足による労務費の高止まり等も続いておりますので、経営環境は依然として不透明な状況であります。

このような状況下、当社グループは総力を挙げて受注活動を行うとともに、グループ各社の収益改善に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高35億8千万円（前年同期比66.1%増）、営業利益3億8千1百万円（前年同期比1,035.2%増）、経常利益3億9千5百万円（前年同期比8.7%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は2億3百万円（前年同期比51.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと次のとおりであります。

(建設事業部門)

当中間連結会計期間の受注高は21億5千6百万円（前年同期比110.9%増）、完成工事高は13億7千1百万円（前年同期比104.9%増）、営業利益は1億2千3百万円（前年同期は営業損失3千1百万円）となりました。

(建材事業部門)

当中間連結会計期間の売上高は18億7千2百万円（前年同期比70.2%増）、営業利益は3億6千6百万円（前年同期比122.1%増）となりました。

(酒類事業部門)

当中間連結会計期間の売上高は1億6千9百万円（前年同期比10.2%減）、営業損失は2千9百万円（前年同期は営業利益0百万円）となりました。

(その他の事業部門)

当中間連結会計期間の売上高は1億6千7百万円（前年同期比15.7%減）、営業利益は1千8百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は62億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千4百万円増加いたしました。これは主に現金預金が1億1千7百万円減少いたしました。受取手形・完成工事未収入金等が5億3千7百万円増加したことによるものであります。固定資産は26億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6千万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が1億1千2百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、88億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は23億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ5千万円増加いたしました。これは主に短期借入金が8千2百万円減少いたしました。未成工事受入金が1億5千6百万円増加したことによるものであります。固定負債は5億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千6百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が5千3百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、28億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は60億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上2億3百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、24億9千8百万円（前年同期比7億5千1百万円の増加）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益の計上等により1億6千8百万円の収入（前年同期累計期間は1億9百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出等により2億2千1百万円の支出（前年同期累計期間は1億9千万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出等により1億7千6百万円の支出（前年同期累計期間は6百万円の収入）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

受注実績

セグメントの名称	前中間会計期間	当中間会計期間	前年同期比(%)
建設事業 (千円)	1,022,182	2,156,073	210.9

(注) 当社及び連結子会社では建設事業以外は受注生産を行っておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,124,000
計	2,124,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	661,000	661,000	福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	661,000	661,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年7月1日～ 2024年12月31日	-	661	-	942,950	-	235,737

(5) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の割合 (%)
賀和興産株式会社	福岡県朝倉市下湊583	174	27.61
株式会社ワイエスリー	福岡県久留米市花畑 2 丁目5-10	160	25.49
米田 秀之	東京都中央区	24	3.89
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神 2 丁目13-1	24	3.85
内藤 征吾	東京都中央区	19	3.12
才田組従業員持株会	福岡県朝倉市下湊472	19	3.11
キャタピラー九州株式会社	福岡県筑紫野市針摺東 3 丁目6-1	19	3.03
株式会社アーステクニカ	東京都千代田区神田神保町 2 丁目4	10	1.59
才田 善之	福岡県朝倉市	9	1.49
才田 善郎	福岡県朝倉市	9	1.43
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前 3 丁目1-1	9	1.43
株式会社筑邦銀行	福岡県久留米市諏訪野町2456-1	9	1.43
計	-	488	77.46

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 630,300	6,302	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	661,000	-	-
総株主の議決権	-	6,302	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個は含めておりません。

【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サイトホールディングス株式会社	福岡県朝倉市下湊472	30,500	-	30,500	4.61
計	-	30,500	-	30,500	4.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、如水監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,972,201	3,854,551
受取手形・完成工事未収入金等	2 1,608,535	2 2,145,820
棚卸資産	1 248,629	1 218,630
その他	72,772	47,821
流動資産合計	5,902,139	6,266,823
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	246,788	237,607
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	851,143	733,708
土地	969,762	985,063
リース資産（純額）	9,967	8,501
その他	7,246	7,175
有形固定資産合計	2,084,909	1,972,056
無形固定資産		
採石権	8,402	7,701
その他	4,883	4,520
無形固定資産合計	13,285	12,221
投資その他の資産		
投資有価証券	190,311	179,929
保険積立金	191,749	198,642
繰延税金資産	59,058	26,786
退職給付に係る資産	101,553	99,259
その他	189,498	196,076
貸倒引当金	65,522	80,941
投資その他の資産合計	666,647	619,753
固定資産合計	2,764,842	2,604,031
資産合計	8,666,982	8,870,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	307,803	436,402
短期借入金	1,291,454	1,208,494
リース債務	3,223	3,231
未払費用	133,295	75,864
未払法人税等	109,972	116,909
未成工事受入金	37,216	193,289
工事損失引当金	45,170	8,610
賞与引当金	11,870	11,706
その他	329,759	265,623
流動負債合計	2,269,766	2,320,130
固定負債		
長期借入金	284,599	231,477
リース債務	7,791	6,173
繰延税金負債	17,314	27,808
退職給付に係る負債	147,562	142,106
役員退職慰労引当金	55,866	58,750
その他	50,686	41,115
固定負債合計	563,820	507,430
負債合計	2,833,586	2,827,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金	594,649	594,649
利益剰余金	3,894,967	4,060,576
自己株式	35,886	35,892
株主資本合計	5,396,681	5,562,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,854	57,470
為替換算調整勘定	175,685	162,597
その他の包括利益累計額合計	110,830	105,126
非支配株主持分	547,545	586,134
純資産合計	5,833,395	6,043,293
負債純資産合計	8,666,982	8,870,854

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高		
完成工事高	669,503	1,371,729
兼業事業売上高	1,486,713	2,208,830
売上高合計	2,156,217	3,580,560
売上原価		
完成工事原価	611,856	1,150,487
兼業事業売上原価	1,068,828	1,319,116
売上原価合計	1,680,685	2,469,604
売上総利益		
完成工事総利益	57,646	221,241
兼業事業総利益	417,885	889,714
売上総利益合計	475,531	1,110,955
販売費及び一般管理費	441,965	729,919
営業利益	33,566	381,036
営業外収益		
受取利息	173	503
受取配当金	1,981	2,716
固定資産賃貸料	13,153	9,998
持分法による投資利益	287,051	-
受取保険金	2,112	718
保険返戻金	113,076	-
受取支援金収入	-	7,666
その他	11,040	14,847
営業外収益合計	428,588	36,450
営業外費用		
支払利息	1,672	5,136
為替差損	24,408	10,015
支払保証料	642	1,694
加算税等	-	5,330
その他	2,690	96
営業外費用合計	29,414	22,273
経常利益	432,740	395,212
特別利益		
固定資産売却益	2,279	45
圧縮未決算特別勘定戻入額	-	9,570
特別利益合計	2,279	9,616
特別損失		
減損損失	-	4,116
特別損失合計	-	4,116
税金等調整前中間純利益	435,020	400,712
法人税、住民税及び事業税	31,528	111,621
法人税等調整額	16,628	45,763
法人税等合計	14,899	157,385
中間純利益	420,120	243,327
非支配株主に帰属する中間純利益	-	39,891
親会社株主に帰属する中間純利益	420,120	203,436

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	420,120	243,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,890	7,383
為替換算調整勘定	26,322	13,088
持分法適用会社に対する持分相当額	16,662	-
その他の包括利益合計	53,875	5,704
中間包括利益	473,996	249,032
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	473,996	209,141
非支配株主に係る中間包括利益	-	39,891

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	435,020	400,712
減価償却費	117,267	134,808
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	15,418
賞与引当金の増減額(は減少)	295	164
工事損失引当金の増減額(は減少)	2,852	36,560
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,731	2,959
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,196	2,884
受取利息及び受取配当金	2,154	3,219
支払利息	1,672	5,136
為替差損益(は益)	16,948	11,901
持分法による投資損益(は益)	287,051	-
固定資産売却損益(は益)	2,279	45
保険返戻金	113,076	-
受取保険金	2,112	718
減損損失	-	4,116
売上債権の増減額(は増加)	273,967	536,377
棚卸資産の増減額(は増加)	5,485	27,101
仕入債務の増減額(は減少)	197,287	129,194
未成工事受入金の増減額(は減少)	86,161	156,072
未払消費税等の増減額(は減少)	301	23,072
その他の資産の増減額(は増加)	3,029	9,655
その他の負債の増減額(は減少)	141,613	90,382
その他	2,000	-
小計	196,697	249,645
利息及び配当金の受取額	3,944	3,216
利息の支払額	1,695	5,156
法人税等の支払額	91,410	103,090
法人税等の還付額	0	23,630
保険金の受取額	2,112	718
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,648	168,964

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	125,001	232,008
定期預金の払戻による収入	125,001	120,000
貸付けによる支出	-	524
貸付金の回収による収入	2,250	425
有形固定資産の取得による支出	129,332	100,587
有形固定資産の売却による収入	2,525	45
関係会社株式の取得による支出	260,600	-
保険積立金の積立による支出	5,384	6,892
保険積立金の払戻による収入	201,131	-
その他	924	1,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	190,334	221,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	46,793	63,360
長期借入れによる収入	174,000	-
長期借入金の返済による支出	75,330	72,722
リース債務の返済による支出	982	1,461
自己株式の取得による支出	-	5
配当金の支払額	44,103	37,880
非支配株主への配当金の支払額	-	1,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,790	176,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	417	471
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	74,313	229,659
現金及び現金同等物の期首残高	1,822,022	2,728,594
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,747,709	2,498,935

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過措置及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過措置に従っております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
商品及び製品	224,460千円	192,750千円
貯蔵品	24,169	25,880

2 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
受取手形	16,296千円	14,789千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
給与手当	118,322千円	204,661千円
賞与引当金繰入額	3,379	3,173
役員退職慰労引当金繰入額	2,196	2,884
退職給付費用	5,306	1,755
貸倒引当金繰入額	-	16,200
碎石運搬費	40,085	167,803

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
現金預金勘定	2,078,937千円	3,854,551千円
預入期間が3か月を超える定期預金	331,228	1,355,615
現金及び現金同等物	1,747,709	2,498,935

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	44,131	70	2023年6月30日	2023年9月28日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月27日 定時株主総会	普通株式	37,827	60	2024年6月30日	2024年9月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2023年7月1日 至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	建材事業	酒類事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	669,503	1,099,877	188,554	1,957,934	183,340	2,141,275	-	2,141,275
その他の収益(注)4	-	-	-	-	14,941	14,941	-	14,941
外部顧客への売上高	669,503	1,099,877	188,554	1,957,934	198,282	2,156,217	-	2,156,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,540	36,014	490	43,045	15,898	58,943	58,943	-
計	676,043	1,135,892	189,044	2,000,980	214,180	2,215,161	58,943	2,156,217
セグメント利益又は 損失()	31,747	164,992	727	133,972	21,506	155,478	121,912	33,566

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業、警備事業及び乳酸菌事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額121,912千円には、セグメント間取引消去957千円、各報告セグメントに配分していない全社費用122,869千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益14,941千円は、不動産事業の売上高であります。

当中間連結会計期間（自2024年7月1日 至2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	建材事業	酒類事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	1,371,729	1,872,362	169,271	3,413,363	152,121	3,565,485	-	3,565,485
その他の収益(注) 4	-	-	-	-	15,074	15,074	-	15,074
外部顧客への売上高	1,371,729	1,872,362	169,271	3,413,363	167,196	3,580,560	-	3,580,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,290	40,988	487	44,766	15,547	60,313	60,313	-
計	1,375,019	1,913,351	169,759	3,458,130	182,743	3,640,873	60,313	3,580,560
セグメント利益又は 損失()	123,284	366,530	29,363	460,451	18,322	478,774	97,737	381,036

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業、警備事業及び乳酸菌事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額97,737千円には、セグメント間取引消去3,042千円、各報告セグメントに配分していない全社費用100,780千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益15,074千円は、不動産事業の売上高であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「酒類事業」セグメントにおいて、機械、運搬具及び工具器具備品に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては546千円であります。

「その他」セグメントにおいて、機械、運搬具及び工具器具備品に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては3,570千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり中間純利益	666円44銭	322円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	420,120	203,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	420,120	203,436
普通株式の期中平均株式数(千株)	630	630

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月10日

サイタホールディングス株式会社

取締役会 御中

如水監査法人
福岡県福岡市

指 定 社 員 公認会計士 松尾 拓也
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 飯村 光敏
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。